2026年度
金沢区
地域防災拠点ブロック連絡会



2026年10月12日
認定NPO法人かながわ311ネットワーク

NPO法人かながわ311ネットワークとは

東日本大震災の支援活動から生まれた団体



防災教育事業	子どもたち向け授業(小、中、高) 教職員研修、親子研修など
地域防災事業	マンション防災(横浜市研修受託等) 自治会町内会研修など
東日本大震災の被災地応援	映画会開催 被災地関連の物産紹介等
災害時の緊急支援活動	災害ボランティアセンターの運営補佐 ボランティアバスの企画・運行 等





★2024年
能登半島地震支援ボランティアバス運行



2011

2013
2013年5月 設立 / 10月 NPO法人化

2016
2016年8月 認定NPO法人資格取得

今日の流れ

1. 在宅避難について
   ～地域防災拠点の役割
2. グループ別対話会
   「近隣拠点お見合いトーク」
3. まとめ

今日のねらい

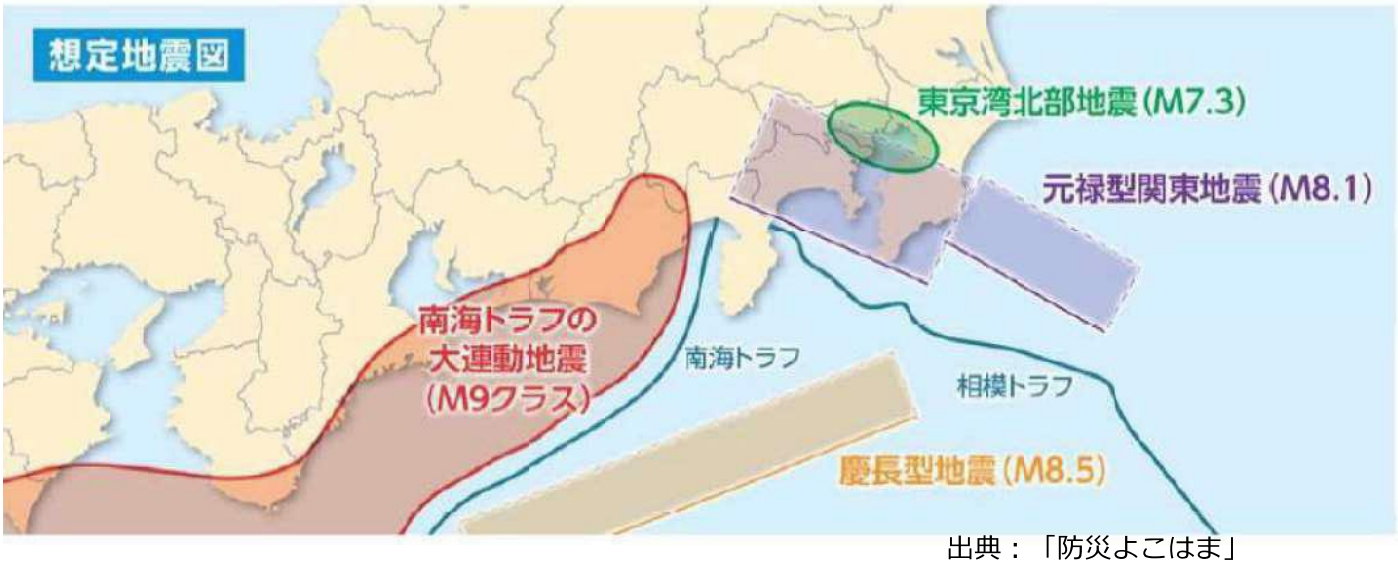


- 在宅避難を含む災害時の対応について理解を深める。
- 各地域防災拠点の取組みや課題を共有する。
- 近隣拠点同士で協力できることを考え、平時からのつながりを災害時の連携につなげる。

1.在宅避難について

横浜市の地震被害想定

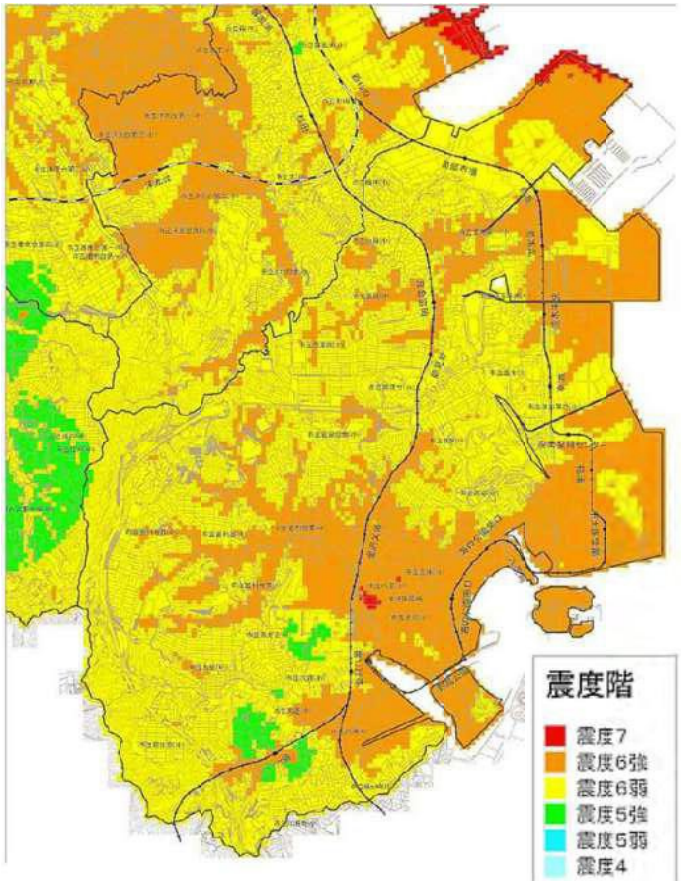
- **元禄型関東地震**
  関東大震災をもたらした大正型関東地震の約2倍のエネルギーを発するマグニチュード8.1の想定地震です。市内の最大震度は7と想定されます。
- **東京湾北部地震**
  本市を含む首都圏での影響が極めて大きいとされるマグニチュード7.3の想定地震です。
- **南海トラフ巨大地震**
  大津波をもたらすものとして内閣府でも取り上げているマグニチュード9クラスの想定地震です。
- **慶長型地震**
  東京湾への大きな津波をもたらすものとして平成23年度に神奈川県が設定した想定地震です。
  満潮時には横浜市内でも海抜約4.9メートルまで浸水するものと想定されます。



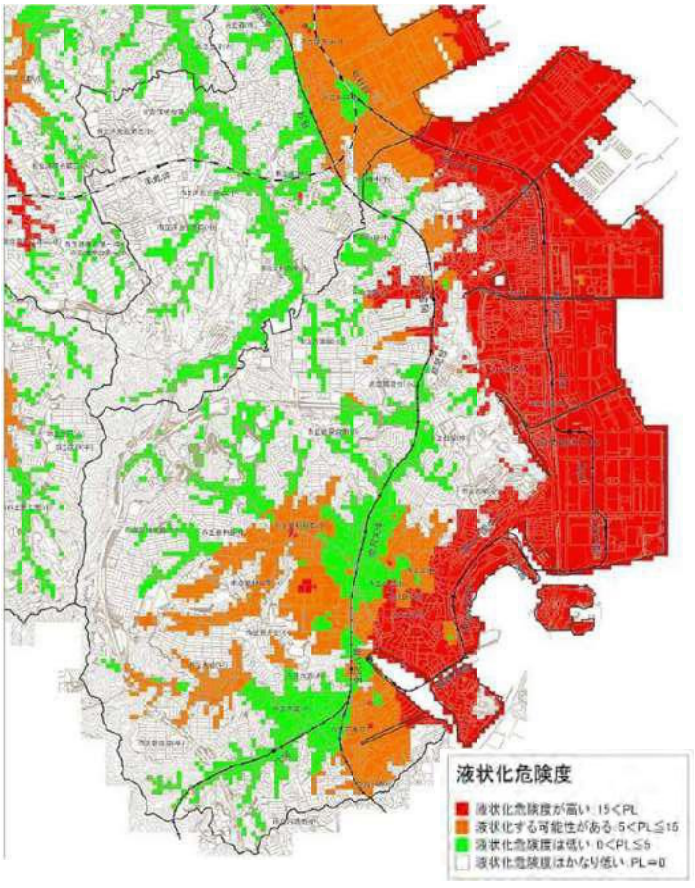
出典：「防災よこはま」

金沢区の地震被害想定（元禄型関東地震）

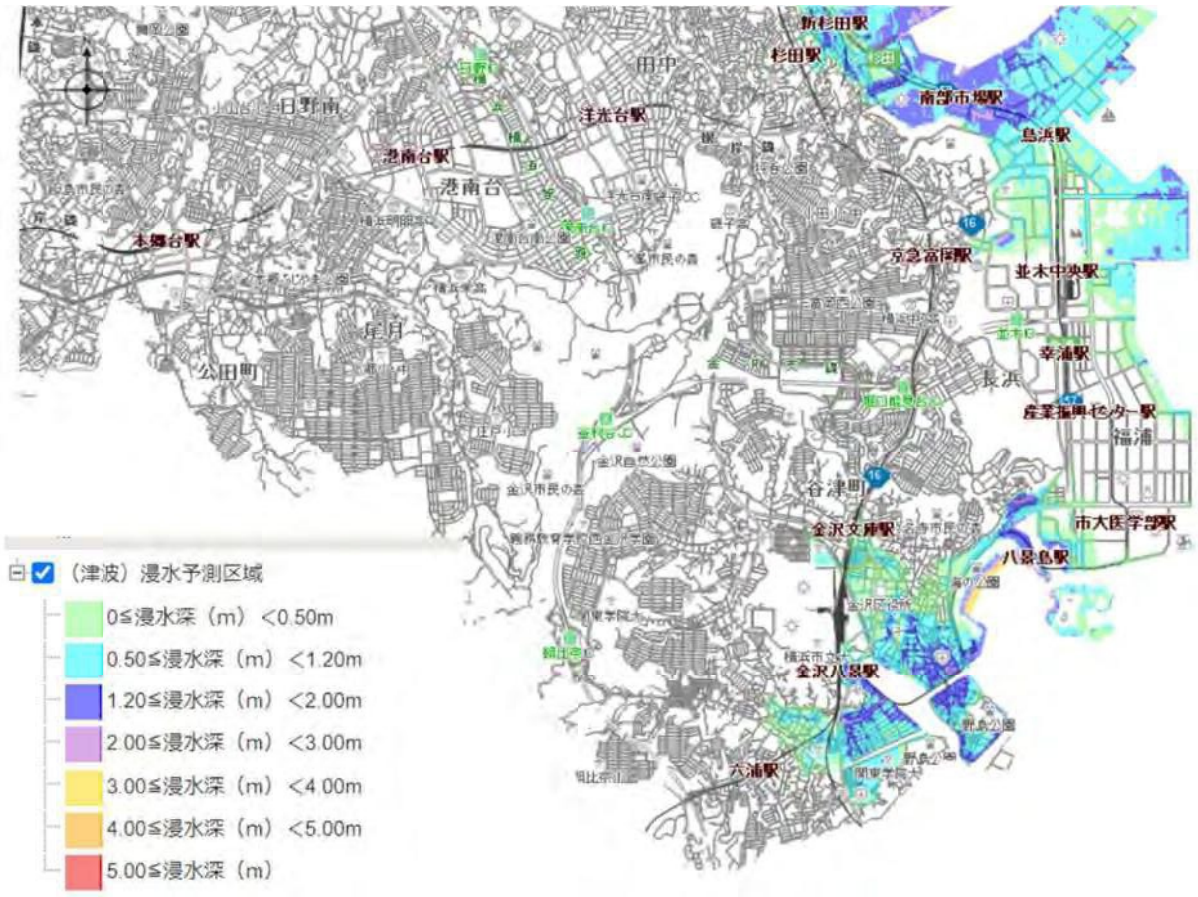
震度



液状化危険度



金沢区の津波被害想定（慶長型地震）



ライフラインの被害想定

広域で長期に続く被害

	直後～1日後	3日後～	1週間～	1か月～
電力	✕ →	徐々に復旧 → 発電所停止などあれば**「計画停電」**も		多くの地域で供給再開
上水道	✕ →	復旧は限定的	浄水施設が被災すると断水継続	施設被災がなければ概ね復旧
下水道	✕ →	配水管が壊れたらトイレ使用不可		利用制限解消？
ガス	✕ →	一部復旧 →		多くの地域で供給再開
通信	✕ →	基地局電源枯渇で**不通エリア拡大**の可能性も	順次回復 → 設備の状況で不通のままも？	
道路	✕ →	交通規制（一般車両は規制） 給油不能か長蛇の列	段階的に解除 → 土砂災害等発生すると復旧まで数か月以上の可能性	
鉄道	✕ →	帰宅困難者多数 バス等の代替手段も困難	→	施設等の被害、脱線等発生すると復旧まで1か月以上

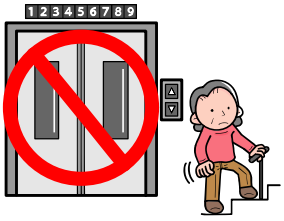
「首都直下地震等による東京の被害想定」より改編　令和4年5月25日東京都公表から

マンションに想定される被害

被害について	想定される事象
建物自体、構造物	構造被害は戸建てより少ない。
居室部分	高層階は揺れによる被害大の可能性。 家具の転倒・暴走。窓ガラスの飛散。 高層階は余震で不安感が増す。
インフラ停止	停電の影響、断水の長期。 EV休止による生活困難（移動、水等の供給） 防犯上の不安。
住民共助不足 ～生活困難	マンション内の共助の体制 ⇒要援護者の把握＆支援 避難所との連携不足による物資や情報の欠如。

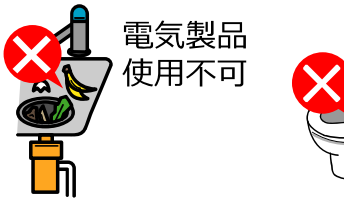


能登半島地震
閉じ込め14件
（石川県7、新潟県1、
富山県1、群馬県1、
愛知県2、大阪府2）

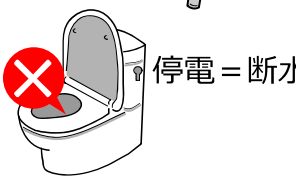


エレベーター停止

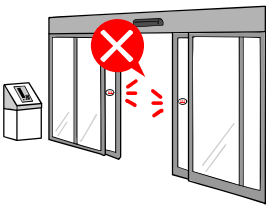
マンション特有の課題



電気製品
使用不可



停電＝断水



オートロック停止

「自助」「共助」の重要性

発災後、公助はすぐに届かない

➡少なくとも３日間は自助、共助で生き延びる

最低「３日」分を備蓄する根拠



出典「阪神・淡路大震災神戸市域における消防活動の記録」

できれば「1週間」分を備蓄する根拠

インフラ復旧や
国・他自治体からの支援に
要する期間を考え
できれば1週間分の備えを

インフラ	復旧目標日数
電気（停電）	概ね６日
水道（断水）	概ね１ケ月
ガス（供給停止）	概ね２カ月

出典「東京都の首都直下地震の被害想定」より改編

災害時の地域の支え合いが、被害を小さくするカギとなる

家が安全なら「在宅避難」が基本

地域防災拠点（指定避難所）とは

「災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設」（H27年版防災白書）　参考：災害対策基本法第49条の7

「災害が起きたら避難所に行かなきゃ」
そう思っている人も…

災害が起こった時、地域防災拠点で生活をすることは選択肢のひとつに過ぎません。
地域防災拠点の生活は過酷です。
自宅とその周辺の安全が確認できれば「在宅避難」が基本。

横浜市の
在宅避難促進動画➡

在宅避難するために！
①安心して過ごせる部屋　　②物資の備蓄

広報よこはま　9月号
金沢区版より


広報よこはま金沢区版　YOKOHAMA　2026(令和8)年 9月号 | 5

KANAZAWA（かなざわ）　9月号　No.347

地震が発生しても日常に近い生活を送るために

在宅避難の備えを始めよう

在宅避難は、普段と近い生活ができ、プライバシーも守れるなどのメリットがあります。在宅避難をするためには、自宅が安全な場所であることが重要です。

在宅避難のために自宅の備えを確認しましょう

防災担当職員

在宅避難のために準備しておくこと

一部の防災対策には、市の補助制度があります。

ガラス飛散防止フィルムの貼付

家具転倒防止器具の取付　市の補助制度

感震ブレーカーの設置　市の補助制度

備蓄品の準備　食料・水・生活用品などは最低3日分の備えが必要です。

●食料　アルファ米、レトルト食品、缶パン、乾麺など

●水　1人分＝1日3リットル

●トイレパック　1人分＝1日5回

家族で必要なものを考えてみましょう

在宅避難の場合でも、地域防災拠点は災害情報の提供や生活物資の配布、安否確認の窓口となります。いざというときに備え、地域防災拠点の場所や訓練日を確認しておきましょう。

●地域防災拠点について確認しよう！　詳細はこちら

●訓練日を確認してみんなで参加しよう！　詳細はこちら

この記事に関する問合せ　防災担当(6階603)　☎045-788-7706　FAX045-786-0934

NPO法人 かながわ311ネットワーク



NPO法人 かながわ311ネットワーク

地域防災拠点（指定避難所）とは

横浜市内で**震度5強以上**の地震が観測された場合は
全ての地域防災拠点が開設される



＜役割＞

避難所として：家を失ったり、自宅での生活が困難になった方が一定期間避難生活を送る場

災害情報の収集・伝達拠点：被害状況や住民の安否情報の収集、行政からの生活情報の提供を行う場

在宅被災生活者への物資・情報供給拠点：在宅被災生活者（マンション住民含む）と情報や物資などを共有する場

救護活動拠点：住民の共助による負傷者救護のための資機材が整備されている

＜運営＞「地域防災拠点運営委員会」（地域・学校・区役所等で構成）が避難者とともに行う

地域防災拠点運営委員会

指定避難所の運営を住民に任せるという方針を明確にし、**地域防災拠点運営委員会**という形で住民の関与を推進し始めたのは、1995年1月17日の阪神淡路大震災がきっかけ。



出典：神戸市　1.17の記憶



出典：東日本大震災アーカイブ宮城

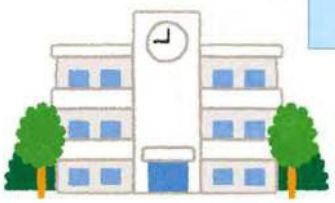
避難所機能だけでなく、地域の防災活動の拠点としての役割を小中学校に与え、その運営を地域住民による「地域防災拠点運営委員会」に委ねる体制を構築してきた。

地域防災拠点と自治会・町内会・マンション管理組合との連携

地域防災拠点

地域防災拠点は、避難者のみで無く、被災住民への情報提供・ニーズ集約・物資提供の窓口となる

在宅被災生活者自主避難所





安否・避難状況の報告

行政からの情報伝達

地域防災拠点運営委員会

日常からの連携体制

自治会・町内会・マンション管理組合

運営支援

ニーズの集約

水・食料・物資の供給







在宅避難生活のデメリットを連携によってカバー！

地域防災拠点と自治会・町内会の役割分担

地域防災拠点

地域防災拠点の開設準備

- 避難者の受入
- 避難者名簿の作成
- 避難所の安全運営

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- 地域住民の所在把握
- 地域への情報発信、集約
- 支援物資の配分
- 災害ボランティアの受入窓口

  地区社協、災害ボランティアセンターとの連携

自治会・町内会・マンション管理組合

- 発災時の救助体制
  - 家屋の閉じ込めからの救出
- 居住者の安否確認・所在確認
  - 居住者名簿から拠点への報告
- 要援護者の避難支援
  - 避難先への移送
- 防犯体制
  - パトロール体制
- 居住者ニーズの集約、拠点へ要請、支援物資の分配

2.グループ別対話会
「近隣拠点お見合いトーク」

ワークの流れ

i. 自己紹介、役割決め

ii. 近隣拠点お見合いトーク①課題共有

iii. 近隣拠点お見合いトーク②課題について意見交換

iv. 近隣拠点お見合いトーク③連携のアイディア検討

v. グループ発表



自己紹介＆役割決め



氏名	
拠点名	
拠点の取組で自慢したい（うまくいっている）こと **1つ**	
拠点の取組で困っていること **1つ**	

（例）・LINE活用
・受入れ準備万全。避難者カード活用
・訓練参加者が固定化
・資機材の扱いに慣れた
・後継者問題
・ ・・・・

読み上げて次の人へ

役割決め

- 進行　全員が発言できるように場を仕切る
- 書記　発言を簡潔に書きとめる

近隣拠点お見合いトーク①課題共有



1.「困っていること」を
自己紹介シートから書きだす。

困っていること



お見合いトーク②課題について意見交換



2.「困っていること」について

・うちではこうしている

・こうしたらどうか　　等

アイディアを出し合う。

★簡潔に書きとめる

お見合いトーク③連携のアイディア検討



「平時からのつながりを

災害時の連携につなげる」

そのために今、できることを話合ってみましょう。



発　表



今日得た気づきや連携のアイディアなど

全体で共有しましょう

簡潔に！　1分程度で！



お見合いトーク

①

②

③　　の順で発表してください

3.まとめ

フェーズと必要な対応力

予防　発災直後　　避難（所）生活　　復興期

初期　　展開期

啓発 訓練 交流 など	初期消火 救助救命 避難誘導 など	避難所開設 避難者受入 状況把握 情報発信 など	**要支援者・要配慮者** **女性・子どもへの配慮** **多様なニーズの顕在化** **安全確保** **在宅避難者支援** **相談支援** **情報の受発信**　など	避難所統廃合 生活再建 住宅再建相談 格差の顕在化 など	まちの復興 託児・介護・ 医療ニーズ など

自治会・町内会
マンション管理組合
自主防災組織

地域防災拠点
運営委員会

運営体制確立
避難所運営組織（避難者と共に）
多様なニーズへの対応体制
⇒女性・子育て世代、要援護者等への対応
負担の分散、介護・子育て世帯への支援
⇒過労死、うつ、生活再建上の不利益の防止

自主防災組織等　　在宅避難世帯支援
防犯活動など

石川県震災の記憶
復興の記録

ペット問題

環境省「人とペットの災害対策ガイドライン」⇒
『同行避難は必要な措置である』

●2016年熊本地震　「**同行**避難」と「**同伴**避難」が話題に

●2018年西日本豪雨　行政主導では全国初 ペット同伴避難所（岡山県総社市）



（目次）
平常時の備え～飼い主編
～地域防災拠点編
～飼い主と地域の連携

ペット同室避難場所

（協定締結2026年4月30日）

- 横浜動物専門学校（神奈川区）
- 横浜市動物愛護センター（神奈川区）

ペットの高齢・病気など
特別な事情がある場合利用できる

横浜市HP

横浜市母子専用型福祉避難所

「母子専用型福祉避難所」 横浜市　協定締結2026年1月19日

妊産婦・乳児が地域防災拠点に避難したのち、避難生活の継続に支障を抱える場合に、その安心・安全を確保するための居場所としての福祉避難所。

対象者：地域防災拠点での避難生活継続に支障を抱える妊産婦・乳児（母子での避難）

特 徴： 液体ミルクなど妊産婦・乳児に特化した備蓄を用意するほか、助産師による巡回を行い、入所者の心身のケアを行う。

対象施設：学校法人総持学園 鶴見大学・鶴見大学短期大学部

協力機関：一般社団法人横浜市助産師会



鶴見大学体育館柔道場



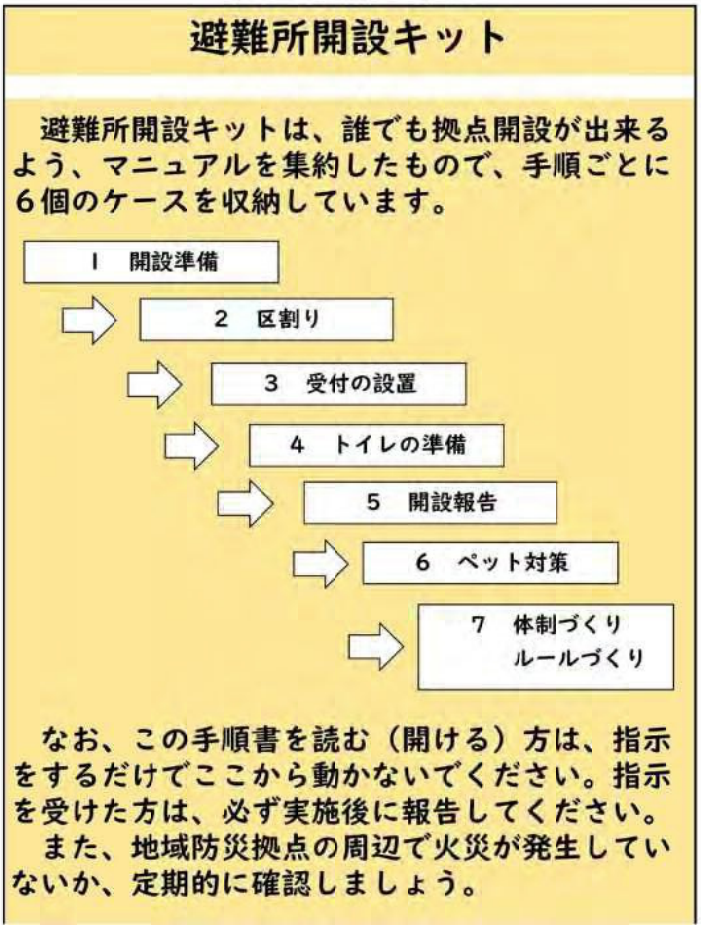
能登半島地震での事例「福祉子ども避難所」

特別支援学校を指定したケース
学校の状況を踏まえて開設され、運営委員会や専門職（看護師、介護福祉士、保育士など）が支援にあたった

出典：内閣府「令和６年能登半島地震に係る検証チーム」第3回資料

避難所開設キット

（キットの一番上に保管）



【キットの有効性】

・初期対応の迅速化になる

・作業・役割分担が明確になる

・避難者へ安心感をあたえることになる
⇒今後の運営にも大切

・運営委員の負担軽減

・役員の変更があっても、

【注意点】

・中身の定期点検・更新が重要
（自分の拠点にあっているか？）

・事前訓練を行わないと宝の持ち腐れ

正確な情報収集を心がけましょう



区役所公式アカウント
@yokohama_KNZW



東京備蓄ナビ



iOS版

Android版